

新旧対照表

新（平成30年度）	旧（平成29年度）
<p data-bbox="398 336 797 363">障害者総合福祉推進事業実施要綱</p> <p data-bbox="741 435 1084 462">（平成25年5月15日制定）</p> <p data-bbox="103 531 255 558">1 事業目的</p> <p data-bbox="125 579 1099 751">障害者総合福祉推進事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。</p> <p data-bbox="103 842 309 869">2 補助対象事業</p> <p data-bbox="103 1086 1099 1161"><u>（1）本事業の補助対象事業は、別紙に定める指定課題及び事業概要に該当する事業であって、次の各号に該当する研究事業とする。</u></p> <p data-bbox="103 1182 1099 1305"><u>① 競争的環境の下で公募し、応募のあった事業であって、評価委員会における評価の結果、採択することが適当と認めたもののうち、障害保健福祉部長が予算の範囲内で補助金の交付が必要と決定したものであること。</u></p> <p data-bbox="103 1326 1010 1353"><u>② 事業により得られる成果が今後の施策等に反映できるものであること。</u></p> <p data-bbox="103 1374 1099 1449"><u>③ 原則として単年度で終了する事業であること。ただし、真に止むを得ない明確な理由があり、かつ、2か年以内に終了することが明らかである場合にはこの限</u></p>	<p data-bbox="1435 336 1834 363">障害者総合福祉推進事業実施要綱</p> <p data-bbox="1783 435 2125 462">（平成25年5月15日制定）</p> <p data-bbox="1140 531 1292 558">1 事業目的</p> <p data-bbox="1162 579 2136 751">障害者総合福祉推進事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。</p> <p data-bbox="1140 842 1346 869">2 補助対象事業</p> <p data-bbox="1173 890 2136 1013"><u>別紙指定課題について実態把握、検討等を行う事業を公募するとともに、応募のあった事業のうち4に定める評価検討会による審査を経て採択されたものに対し、別に定めるところより補助するものとする。</u></p>

新（平成30年度）	旧（平成29年度）
<p><u>りではない。</u></p> <p><u>（2）次に該当する事業は、対象としない。</u></p> <p><u>① 事業の主たる目的である業務の大部分を外部委託するものや、第三者への資金交付を目的とした事業</u></p> <p><u>② 前年度に実施した本事業の実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業</u></p> <p><u>③ 事業の大部分が設備又は備品購入等である事業</u></p> <p><u>④ 営利を目的とした事業</u></p> <p>3 補助対象事業の実施主体</p> <p>（1）都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）</p> <p>（2）社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人</p> <p>4 評価検討会</p> <p>指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。</p> <p>5 応募方法</p> <p>補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面により応募するものとする。</p> <p>6 補助金交付の対象経費</p> <p>補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。</p>	<p>3 補助対象事業の実施主体</p> <p>（1）都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）</p> <p>（2）社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人</p> <p>4 評価検討会</p> <p>指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。</p> <p>5 応募方法</p> <p>補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面により応募するものとする。</p> <p>6 補助金交付の対象経費</p> <p>補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。</p>

新（平成30年度）		旧（平成29年度）	
		別紙	
番号	指定課題名	番号	指定課題名
1	<u>知的障害の認定基準に関する調査研究</u>	1	<u>大学等に通学する重度障害者に対する支援体制構築の体系化</u>
2	<u>障害者支援のあり方に関する調査研究</u>	2	<u>障害者に対して医療機関に求められる支援についての調査研究</u>
3	<u>障害福祉関係データベースの構築に向けた調査研究</u>	3	<u>障害者の芸術文化活動における支援のあり方に関する調査・研究</u>
4	<u>障害福祉サービス給付データの定期的な分析調査</u>	4	<u>補装具費支給制度における借受け導入に向けた研修等のあり方に関する調査研究</u>
5	<u>人工内耳装用難聴児に対する多職種による早期介入手法の検討</u>	5	<u>障害者自立支援機器の活用のための支援体制構築の活性化に向けた調査研究</u>
6	<u>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の経営改善の分析に係る調査研究</u>	6	<u>国内外の身体障害者補助犬使用者への対応に関する調査研究</u>
7	<u>身体障害者補助犬の訓練・認定の実態に関する調査研究</u>	7	<u>視覚障害者が日常生活を送る上で必要な支援に関する調査研究</u>

新（平成30年度）		旧（平成29年度）	
8	<u>補装具費支給制度における適切な判定業務に関する調査研究</u>	8	<u>障害者総合支援法に基づく意思疎通支援事業（要約筆記事業）のあり方に関する研究</u>
9	<u>障害者芸術文化活動普及支援事業効果測定ガイドライン作成事業</u>	9	<u>成年後見制度の利用実態把握及び法人後見の活用に関する研究</u>
10	<u>地域生活支援事業の実施状況（実態）及び効果的な実施に向けた調査研究</u>	10	<u>就労継続支援A型・B型の賃金・工賃の向上に関するモデル事例収集と成功要因の分析に係る調査研究</u>
11	<u>専門分野における手話通訳のあり方についての検証</u>	11	<u>障害者の住まいに関する調査研究</u>
12	<u>視覚障害者への代筆・代読支援に関する調査研究</u>	12	<u>巡回支援専門員が行うべき専門的支援手法の普及内容と普及方法に関する調査</u>
13	<u>ICTを活用した視聴覚障害者の意思疎通支援の現状及び今後の活用等に関する研究</u>	13	<u>盲ろう者の移動支援に係る研修課程の効率的な実施に関する研究</u>
14	<u>聴覚障害と他の障害を併せ持つためにコミュニケーションに困難を抱える障害児・者に対する支援の質の向上のための検討</u>	14	<u>措置入院中の診療内容の充実に関する調査研究</u>
15	<u>ペアレントメンターの養成と活動支援ガイドラインの作成に関する調査</u>	15	<u>医療観察法対象者における障害福祉サービスの活用状況の実態把握と受け入れを促進させるための方策に関する研究</u>

新（平成30年度）		旧（平成29年度）	
16	<u>発達障害の読み書き障害、チック、吃音、不器用の特性に気づくチェックリスト活用マニュアルの作成に関する調査</u>	16	<u>長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進のための具体的方策のあり方に関する研究</u>
17	<u>放課後等デイサービスガイドラインを用いたサービス提供の実態把握等のための調査</u>	17	<u>障害支援区分に係る研修の実施方法及びカリキュラムに関する調査研究</u>
18	<u>相談支援従事者研修ガイドラインの作成及び普及事業</u>	18	<u>指定障害福祉サービス事業者等への指導監査の在り方に関する調査研究</u>
19	<u>障害者虐待の未然防止等に関する研究</u>		
20	<u>強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修カリキュラム及び運営マニュアルの作成に関する研究</u>		
21	<u>ピアサポートを担う人材の活用を推進するための調査研究及びガイドライン作成のための研究</u>		
22	<u>グループホームを利用する障害者の生活実態に関する調査研究</u>		
23	<u>自立訓練（機能訓練、生活訓練）の実態把握に関する調査研究</u>		

新（平成30年度）		旧（平成29年度）
24	<u>就労継続支援A型事業所の経営改善に関する調査研究</u>	
25	<u>就労移行支援事業所における効果的な支援と就労定着支援の実態及び課題に係る調査研究</u>	
26	<u>同行援護従業者養成研修及び盲ろう者向け通訳・介助員要請研修のあり方に関する研究</u>	
27	<u>居宅介護の支援の実態調査</u>	
28	<u>障害者の生活実態に関する調査方法に係る研究</u>	
29	<u>食事提供体制加算等に関する実態調査</u>	
30	<u>介護職員による喀痰吸引等のテキスト等の作成に係る調査研究</u>	
31	<u>介護職員による喀痰吸引等研修の実態調査</u>	

新（平成30年度）		旧（平成29年度）
32	<u>障害者支援施設のあり方に関する実態調査</u>	
33	<u>精神障害にも対応した地域包括ケアシステム及び多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に資する地域の医療機関の機能の明確化に関する調査研究</u>	
34	<u>精神障害者の地域生活支援に係る、介護支援専門員・介護福祉士等の研修ニーズに関する調査</u>	
35	<u>医療観察法対象者に対する差別の解消及び偏見を除去するためのプログラムの作成</u>	
36	<u>宅地建物取引業者等に向けた、精神障害者地域移行支援手引きの開発</u>	
37	<u>当事者・家族等による、精神障害者に対する理解促進等に資する普及啓発方法の開発</u>	
38	<u>精神科病院における、長期入院精神障害者の退院支援プログラム・地域連携パスの実施状況調査及び効果的なプログラム等の提示に関する調査・研究</u>	

